



厚生労働省発老0526第2号
平成23年5月26日

青森県知事、岩手県知事、宮城県知事、秋田県知事、山形県知事
福島県知事、茨城県知事、栃木県知事、群馬県知事、埼玉県知事
千葉県知事、東京都知事、神奈川県知事、新潟県知事、山梨県知事
長野県知事、静岡県知事、青森市長、盛岡市長、仙台市長、秋田市長
郡山市長、いわき市長、宇都宮市長、前橋市長、高崎市長、さいたま市長
川越市長、千葉市長、船橋市長、柏市長、横浜市長、川崎市長
相模原市長、横須賀市長、新潟市長、静岡市長、浜松市長

殿

厚生労働事務次官

平成23年度介護施設等復旧支援事業費等補助金の国庫補助について

標記の国庫補助金の交付については、別紙「平成23年度介護施設等復旧支援事業費等国庫補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）により行うこととされ、平成23年5月2日から適用することとされたので通知する。

(別紙)

平成23年度介護施設等復旧支援事業費等国庫補助金交付要綱

(通則)

- 1 介護施設等復旧支援事業費等国庫補助金（以下「補助金」という。）については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成12年^{厚生省}_{労働省}令第6号）の規定によるほか、この交付要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

- 2 この補助金は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害並びに同年3月12日に発生した長野県北部を震源とする地震（以下「東日本大震災」という。）により被災した介護サービス等事業者等の事業再開に対する支援を図り、東日本大震災の被災地における介護サービス等の確保を図ること並びに介護施設等の設置者に対し、非常用自家発電装置の設置に対する支援を行い、介護施設等において人工呼吸器等の機器を必要とする入所者の生命及び健康の保持に資することを目的とする。

(定義)

- 3 この交付要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 被災県

青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県及び長野県並びに別に定める都道府県をいう。

(2) 被災地方公共団体

被災県並びに被災県の管内の指定都市及び中核市（東日本大震災による災害に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）又は被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）が適用されたもののうち別に定めるものに限る。）並びに別に定める指定都市及び中核市をいう。

(3) 被災事業所等

被災県の区域のうち、東日本大震災による災害に際し災害救助法又は被災者生活再建支援法が適用された市町村のうち別に定めるものの区域に設置される、次の表の第1欄に定める事業所及び施設等であって、同表の第2欄に掲げるもののうち、東日本大震災により、被災したものをいう。

1 事業所及び施設等	2 定義
訪問介護事業所	介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）に規定する訪問介護又は介護予防訪問介護を提供する事業所をいう。
訪問入浴介護事業所	法に規定する訪問入浴介護又は介護予防訪問入浴介護を提供する事業所をいう。
訪問看護事業所	法に規定する訪問看護又は介護予防訪問看護を提供する事業所をいう。
訪問リハビリテーション事業所	法に規定する訪問リハビリテーション又は介護予防訪問リハビリテーションを提供する事業所をいう。
通所介護事業所	法に規定する通所介護又は介護予防通所介護を提供する事業所をいう。
通所リハビリテーション事業所	法に規定する通所リハビリテーション又は介護予防通所リハビリテーションを提供する事業所をいう。
短期入所生活介護事業所	法に規定する短期入所生活介護又は介護予防短期入所生活介護を提供する事業所をいう。
短期入所療養介護事業所	法に規定する短期入所療養介護又は介護予防短期入所療養介護を提供する事業所をいう。
特定施設入居者生活介護事業所	法に規定する特定施設又は地域密着型特定施設をいう。
福祉用具貸与事業所	法に規定する福祉用具貸与又は介護予防福祉用具貸与を提供する事業所をいう。
居宅介護支援事業所	法に規定する居宅介護支援を提供する事業所をいう。
夜間対応型訪問介護事業所	法に規定する夜間対応型訪問介護を提供する事業所をいう。
認知症対応型通所介護事業所	法に規定する認知症対応型通所介護又は介護予防認知症対応型通所介護を提供する事業所をいう。
小規模多機能型居宅介護事業所	法に規定する小規模多機能型居宅介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護を提供する事業所をいう。
認知症対応型共同生活介護事業所	法に規定する認知症対応型共同生活介護又は介護予防認知症対応型共同生活介護を提供する事業所をいう。

養護老人ホーム	老人福祉法（昭和38年法律第133号）に規定する養護老人ホームをいう。
特別養護老人ホーム	老人福祉法に規定する特別養護老人ホームをいう。
軽費老人ホーム	老人福祉法に規定する軽費老人ホームをいう。
介護老人保健施設	法に規定する介護老人保健施設をいう。
介護療養型医療施設	法に規定する介護療養型医療施設をいう。
地域包括支援センター	法に規定する地域包括支援センターをいう。

(4) 自家発電装置

計画停電時等において、人工呼吸器、酸素療法、喀痰吸引等の機器の作動に必要な電力を供給するための装置であり、既存施設内の余剰スペースに設置することが可能かつ施設の躯体に影響を与えず、専用の別棟の施工等を必要としないものをいう。

(5) 自家発電装置整備対象地方公共団体

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県及び静岡県（以下「自家発電装置整備対象都県」という。）並びに自家発電装置整備対象都県の管内の指定都市及び中核市をいう。

(6) 自家発電装置整備対象施設等

自家発電装置整備対象地方公共団体の区域に設置される、次の表の第1欄に定める施設であって、同表の第2欄に掲げるもの及び別に定める事業所及び施設をいう。

1 施設	2 定義
介護老人保健施設	法に規定する介護老人保健施設をいう。
養護老人ホーム	老人福祉法に規定する養護老人ホームをいう。
特別養護老人ホーム	老人福祉法に規定する特別養護老人ホームをいう。
軽費老人ホーム	老人福祉法に規定する軽費老人ホームをいう。

(交付の対象)

4 この補助金は、次の事業を交付の対象とする。

(1) 介護事業所・施設等復旧支援事業

介護事業所・施設等復旧支援事業は次に掲げる事業をいう。

ア 被災地方公共団体が設置する被災事業所等の事業再開に要する経費に補助金を財源の全部又は一部として充てる事業

イ 被災地方公共団体の区域内において被災事業所等を設置する市町村（指定都市又は中核市を除く。以下、4において同じ。）又は民間事業者に対し、その被災事業所等の事業再開に要する経費について、当該被災地方公共団体が補助する事業

（2）介護施設等自家発電装置整備事業

ア 自家発電装置整備対象地方公共団体が設置する自家発電装置整備対象施設等の非常用自家発電装置の整備に要する経費に補助金を財源の一部として充てる事業

イ 自家発電装置整備対象地方公共団体の区域内において自家発電装置整備対象施設等を設置する市町村又は民間事業者に対し、非常用自家発電装置の整備に要する経費の一部について、当該自家発電装置整備対象地方公共団体が補助する事業

（交付の対象外費用）

5 この補助金は、次に掲げる費用については、補助の対象外とする。

（1）介護事業所・施設等復旧支援事業

ア 高齢者に対する介護サービス等の提供に資することのないもの。

イ 東日本大震災により被災した被災事業所等の復旧と認められないもの。（当該備品購入が、効率的な介護サービス等の提供に資する場合を除く。）

ウ 福祉用具貸与事業所の備品のうち、その貸与により、法第40条に規定する介護給付又は法第52条に規定する介護予防給付の対象となるもの。

エ その他、復旧支援事業として適当と認められないもの。

（2）介護施設等自家発電装置整備事業

ア 自家発電装置の設置に伴う建造物の改修（躯体に影響を与えない程度の軽微なものを除く。）及び車庫等の移設等に要するもの。

イ 燃料費等、自家発電装置の設置後、装置の稼働に要するもの。

ウ その他、整備事業として適当と認められないもの。

（交付額の算定方法）

6 この補助金の交付額は、次により算出された額の合計額とする。

（1）介護事業所・施設等復旧支援事業

介護事業所・施設等復旧支援事業にかかる交付額は、被災事業所等を設置する被災地方公共団体、市町村又は民間事業者ごとに、次により算出された額の合計額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てるものとする。

ア 4の（1）のアの事業

（ア）次の表の第1欄の区分に定める被災事業所等ごとの数に第2欄の基準額を乗じたものを合計した額と、第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

（イ）（ア）により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

イ 4の(1)のイの事業

(ア) 次の表の第1欄の区分に定める被災事業所等ごとの数に第2欄の基準額を乗じたものを合計した額と、第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額（社会福祉法人の場合は寄付金収入額を除く。）を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と、被災地方公共団体が補助した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

1 区分	2 基準額	3 対象経費
訪問介護事業所	7,000千円	当該被災事業所等の事業再開に必要な需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料（土地、建物に要する経費を除く。）、備品購入費（備品設置に伴う工事請負費を含む。）
訪問入浴介護事業所	9,000千円	
訪問看護事業所	7,000千円	
訪問リハビリテーション事業所	7,000千円	
通所介護事業所	8,000千円	
通所リハビリテーション事業所	6,000千円	
短期入所生活介護事業所	6,000千円	
短期入所療養介護事業所	4,500千円	
特定施設入居者生活介護事業所	6,500千円	
福祉用具貸与事業所	6,000千円	
居宅介護支援事業所	3,500千円	
夜間対応型訪問介護事業所	10,000千円	
認知症対応型通所介護事業所	8,000千円	
小規模多機能型居宅介護事業所	10,000千円	
認知症対応型共同生活介護事業所	7,000千円	
養護老人ホーム	6,500千円	
特別養護老人ホーム	6,500千円	
軽費老人ホーム	6,500千円	
介護老人保健施設	5,000千円	
介護療養型医療施設	5,000千円	
地域包括支援センター	4,500千円	

(2) 介護施設等自家発電装置整備事業

介護施設等自家発電装置整備事業にかかる交付額は、自家発電装置整備対象施設等を設置する自家発電装置整備対象地方公共団体、市町村又は民間事業者ごとに、次により算出された額の合計額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てるものとする。

ア 4の(2)のアの事業

(ア) 自家発電装置整備対象施設等の数に次の表の第1欄に定める基準額を乗じたものを合計した額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に第3欄に掲げる補助率を乗じて得た額を交付額とする。

イ 4の(2)のイの事業

(ア) 自家発電装置整備対象施設等の数に次の表の第1欄に定める基準額を乗じたものを合計した額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額と総事業費から寄付金その他の収入額（社会福祉法人の場合は寄付金収入額を除く。）を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額に第3欄に掲げる補助率を乗じて得た額と自家発電装置整備対象地方公共団体が補助した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

1 基準額	2 対象経費	3 補助率
9,000千円	当該事業所及び施設等の自家発電装置の設置に必要な備品購入費（備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。）	2分の1

(交付の条件)

7 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

- (1) 4の(1)及び(2)の事業の間における費用の配分の変更（それぞれの配分額のいずれか低い方の10%以内の変更を除く。）をする場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
- (2) 事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
- (3) 事業を中止し、又は廃止する場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
- (4) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに厚生労働大臣に報告してその指示を受けなければならない。
- (5) 事業により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具につ

いては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、厚生労働大臣の承認を受けずに、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。

- (6) 厚生労働大臣の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。
- (7) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。
- (8) 補助金と事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした別紙様式1による調書を作成し、これを事業完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。
- (9) 都道府県又は指定都市若しくは中核市は、国から概算払により間接補助金に係る補助金の交付を受けた場合には、当該概算払を受けた補助金に相当する額を遅滞なく間接補助事業者に交付しなければならない。
- (10) 都道府県は、間接補助金を間接補助事業者（地方公共団体に限る。）に交付する場合には、間接補助事業者に対し、（1）から（8）に掲げる条件を付さなければならない。この場合において、（1）から（4）及び（6）中「厚生労働大臣」とあるのは「都道府県知事」と、「国庫」とあるのは「都道府県」と、（5）中「厚生労働大臣の承認」とあるのは「都道府県知事の承認」と、読み替えるものとする。
- (11) 都道府県又は指定都市及び中核市は、間接補助金を間接補助事業者（地方公共団体を除く。）に交付する場合には、次に掲げる条件を付さなければならない。
 - ア （1）から（7）に掲げる条件。この場合において、（1）から（4）及び（6）中「厚生労働大臣」とあるのは、都道府県が補助を行う場合は「都道府県知事」と、指定都市又は中核市が補助を行う場合には「市長」と、「国庫」とあるのは、都道府県が補助を行う場合は「都道府県」と、指定都市又は中核市が補助を行う場合は「市」と、（5）中「50万円」とあるのは、「30万円」と、「厚生労働大臣の承認」とあるのは、都道府県が補助を行う場合は「都道府県知事の承認」と、指定都市又は中核市が補助を行う場合は「市長の承認」と、読み替えるものとする。
 - イ 事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を事業完了後5年間保管しておかなければならない。
 - ウ 事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金にかかる消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、別紙様式5により速やかに都道府県知事（指定都市又は中核市が補助を行う場合は市長。以下、この号において同じ。）に報告しなければならない。

なお、間接補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、

一支所等)であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部(又は本社、本所等)で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、都道府県知事に報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部を都道府県(指定都市又は中核市が補助を行う場合は市)に納付させることがある。

(12) (10)又は(11)により付した条件に基づき、都道府県知事又は指定都市の長若しくは中核市の長が承認又は指示する場合には、あらかじめ厚生労働大臣の承認を得なければならない。

(13) (10)又は(11)により付した条件に基づき、間接補助事業者から財産の処分による収入又は間接補助金にかかる消費税及び地方消費税に係る仕入税額控除の全部又は一部の納付があった場合には、その納付額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。

(申請手続)

8 この補助金の交付の申請は、別紙様式2による申請書に関係書類を添えて、別に定める期日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。

(変更申請手続)

9 この補助金の交付決定後の事情の変更により、申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、8に定める申請手続に従い、別に定める期日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。

(交付決定までの標準的期間)

10 厚生労働大臣は、8又は9に定める申請書が到達した日から起算して、原則として2月以内に交付の決定(変更の決定を含む。)を行うものとする。

(補助金の概算払)

11 厚生労働大臣は、必要があると認める場合においては、国の支払計画承認額の範囲内において概算払をすることができる。

(実績報告)

12 この補助金の事業実績報告は、事業完了の日から起算して1か月を経過した日(7の(3)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日)又は平成24年4月10日のいずれか早い日までに、別紙様式3による事業実績報告書に関係書類を添えて、厚生労働大臣に提出して行わなければならない。

なお、事業が翌年度にわたるときは、平成24年4月30日までに、別紙様式4の

様式による報告書を厚生労働大臣に提出して行わなければならない。

(補助金の返還)

- 13 厚生労働大臣は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずる。

(その他)

- 14 特別の事情により、6、8、9及び12に定める算定方法、手続によることができない場合には、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けてその定めるところによるものとする。

別紙様式 1

介護施設等復旧支援事業費等補助金調書

平成 年度 厚生労働省所管

(地方公共団体名)

国		地方公共団体名										備考	
歳出予算科目	交付決定額 の 額 円	歳入			歳出								
		科目	予算現額 円	収入済額 円	科目	予算現額 円	うち国庫補助金相当額 円	支出済額 円	うち国庫補助金相当額 円	翌年度繰越額 円	うち国庫補助金相当額 円		
(項) 介護保険制度運営推進費													
(目) 介護施設等復旧支援事業費等補助金													

(作成要領)

- 「国」の「交付決定の額」は、交付決定通知書の交付金の額を記入すること。
- 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあつては、款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記入すること。
- 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記入すること。
- 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。
- 補助事業等の市町村の歳出予算額の繰越が行なわれた場合における翌年度に行われる当該事業等に係る交付金についての調書の作成は、本表に準ずること。この場合において地方公共団体の歳入の科目に「前年度繰越額」を掲げる場合は、その「予算現額」及び「収入済額」の数字下欄に交付金額を内書()をもって附記すること。

号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都 道 府 県 知 事
指 定 都 市 の 長 印
中 核 市 の 長

平成 23 年度介護施設等復旧支援事業費等補助金の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 国庫補助金申請額 金 円
- 2 事業の種類
- 3 所要額内訳 別紙（1）のとおり
- 4 事業計画 別紙（2）のとおり
- 5 都道府県（指定都市及び中核市）の歳入歳出予算（見込）書抄本

（注）変更交付申請の場合は、表題の「交付申請」を「変更交付申請」とし、「1 申請額」には、前回の交付決定額、今回の交付申請額及び前回の交付決定額と今回の交付申請額の差額を記載すること。

介護施設等復旧支援事業費等補助金(介護事業所・施設等復旧支援事業)所要額内訳

(都道府県・指定都市・中核市名)

(単位:円)

No.	設置主体名 (都道府県・市町村 ・民間事業者等)	総事業費 A	寄付金その他 の収入額 B	差引額 C(A-B)	対象経費 実支出予定額 D	基準額 E	国庫補助 基本額 F	国庫補助 所要額 G	既交付決定額 H	差引額 I(G-H)	備考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
合 計											

(注1) E欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注2) F欄には、C欄、D欄及びE欄を比較して最も低い額を記入すること。

(注3) G欄には、F欄と同額を記入すること。

(注4) 本表に記載できない場合は、適宜行を追加すること。

事業計画書(総括表)

都道府県・指定都市・中核市名	
----------------	--

○ 介護事業所・施設等復旧支援事業

概要	
----	--

事業種別	箇所数	事業種別	箇所数
訪問介護事業所		夜間対応型訪問介護事業所	
訪問入浴介護事業所		認知症対応型通所介護事業所	
訪問看護事業所		小規模多機能型居宅介護事業所	
訪問リハビリテーション事業所		認知症対応型共同生活介護事業所	
通所介護事業所		養護老人ホーム	
通所リハビリテーション事業所		特別養護老人ホーム	
短期入所生活介護事業所		軽費老人ホーム	
短期入所療養介護事業所		介護老人保健施設	
特定施設入居者生活介護事業所		介護療養型医療施設	
福祉用具貸与事業所		地域包括支援センター	
居宅介護支援事業所			

対象経費区分	対象経費の支出予定額 (円)	積算内訳 (必要に応じ資料を添付すること)	備考
		別紙(3)－①のとおり	

※ 設置主体ごとに別紙(3)－①を作成し添付すること。

事業計画書（個票）

設置主体名	
-------	--

○ 介護事業所・施設等復旧支援事業

事業種別	箇所数	事業種別	箇所数
訪問介護事業所		夜間対応型訪問介護事業所	
訪問入浴介護事業所		認知症対応型通所介護事業所	
訪問看護事業所		小規模多機能型居宅介護事業所	
訪問リハビリテーション事業所		認知症対応型共同生活介護事業所	
通所介護事業所		養護老人ホーム	
通所リハビリテーション事業所		特別養護老人ホーム	
短期入所生活介護事業所		軽費老人ホーム	
短期入所療養介護事業所		介護老人保健施設	
特定施設入居者生活介護事業所		介護療養型医療施設	
福祉用具貸与事業所		地域包括支援センター	
居宅介護支援事業所			

対象経費区分	対象経費の支出予定額 (円)	積算内訳 (必要に応じ資料を添付すること)	備考

※1 設置主体ごとに作成した別紙(3)－①の事業箇所数及び対象経費の合計が、別紙(2)－①と一致すること。

※2 平成23年3月11日から平成23年3月31日までに支出した経費がある場合には、備考欄にその旨を記載するとともに、積算内訳において明確に区分すること。

介護施設等復旧支援事業費等補助金(介護施設等自家発電装置整備事業)所要額内訳

(都道府県・指定都市・中核市名)

(単位:円)

No.	設置主体名 (都道府県・市町村 ・民間事業者等)	総事業費 A	寄付金その他 の収入額 B	差引額 C(A-B)	対象経費 実支出予定額 D	基準額 E	国庫補助 基本額 F	国庫補助 基本額 の1/2(補助率) F'	地方公共団体 補助額 G	国庫補助 所要額 H	既交付決定額 I	差引額 J(H-I)	備考
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
合 計													

(注1)E欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注2)F欄には、C欄、D欄及びE欄を比較して最も低い額を選定した額を記入すること。

(注3)F'欄には、F欄の額に補助率1/2を乗じて得た額を記入すること。

(注4)H欄には、F'欄とG欄を比較して少ない方の額を記入すること。

(注4)本表に記載できない場合は、適宜行を追加すること。

事業計画書（総括表）

都道府県・指定都市・中核市名	
----------------	--

○ 介護施設等自家発電装置整備事業

概 要	
--------	--

事業種別	箇所数
介護老人保健施設	
養護老人ホーム	
特別養護老人ホーム	
軽費老人ホーム	
その他	

対象経費区分	対象経費の支出予定額 (円)	積算内訳 (必要に応じ資料を添付すること)	備考
		別紙(3)－②のとおり	

※ 設置主体ごとに別紙(3)－②を作成し添付すること。

事業計画書(個票)

設置主体名	
-------	--

○ 介護施設等自家発電装置整備事業

事業種別	箇所数
介護老人保健施設	
養護老人ホーム	
特別養護老人ホーム	
軽費老人ホーム	
その他	

対象経費区分	対象経費の支出予定額 (円)	積算内訳 (必要に応じ資料を添付すること)	備考

※1 設置主体ごとに作成した別紙(3)－②の事業箇所数及び対象経費の合計が、別紙(2)－②と一致すること。

※2 平成23年3月11日から平成23年3月31日までに支出した経費がある場合には、備考欄にその旨を記載するとともに、積算内訳において明確に区分すること。

号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都 道 府 県 知 事
指 定 都 市 の 長 印
中 核 市 の 長

平成 23 年度介護施設等復旧支援事業費等補助金の事業実績報告書について

平成 年 月 日厚生労働省老発 第 号で交付決定を受けた平成 23 年度介護施設等復旧支援事業費等補助金に係る事業実績については、次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 国庫補助金精算額 金 円
- 2 事業の種類
- 3 精算額内訳 別紙（1）のとおり
- 4 事業実績報告書 別紙（2）のとおり
- 5 都道府県（指定都市及び中核市）の歳入歳出予算書抄本

介護施設等復旧支援事業費等補助金(介護事業所・施設等復旧支援事業)精算額内訳

(都道府県・指定都市・中核市名)

(単位:円)

No.	設置主体名 (都道府県・市町村 ・民間事業者等)	総事業費 A	寄付金その他の 収入額 B	差引額 C(A-B)	対象経費 実支出額 D	基準額 E	国庫補助 基本額 F	国庫補助 所要額 G	国庫補助 交付決定額 H	国庫補助 受入済額 I	差引過不足額 J(H-G)
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
合 計											

(注1) E欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注2) F欄には、C欄、D欄及びE欄を比較して最も低い額を記入すること。

(注3) G欄には、F欄と同額を記入すること。

(注4) 本表に記載できない場合は、適宜行を追加すること。

事業実績報告書（総括表）

都道府県・指定都市・中核市名	
----------------	--

○ 介護事業所・施設等復旧支援事業

概要	
----	--

事業種別	箇所数	事業種別	箇所数
訪問介護事業所		夜間対応型訪問介護事業所	
訪問入浴介護事業所		認知症対応型通所介護事業所	
訪問看護事業所		小規模多機能型居宅介護事業所	
訪問リハビリテーション事業所		認知症対応型共同生活介護事業所	
通所介護事業所		養護老人ホーム	
通所リハビリテーション事業所		特別養護老人ホーム	
短期入所生活介護事業所		軽費老人ホーム	
短期入所療養介護事業所		介護老人保健施設	
特定施設入居者生活介護事業所		介護療養型医療施設	
福祉用具貸与事業所		地域包括支援センター	
居宅介護支援事業所			

対象経費区分	対象経費の支出額 (円)	積算内訳 (必要に応じ資料を添付すること)	備考
		別紙(3)－①のとおり	

※ 設置主体ごとに別紙(3)－①を作成し添付すること。

事業実績報告書（個票）

設置主体名	
-------	--

○ 介護事業所・施設等復旧支援事業

事業種別	箇所数	事業種別	箇所数
訪問介護事業所		夜間対応型訪問介護事業所	
訪問入浴介護事業所		認知症対応型通所介護事業所	
訪問看護事業所		小規模多機能型居宅介護事業所	
訪問リハビリテーション事業所		認知症対応型共同生活介護事業所	
通所介護事業所		養護老人ホーム	
通所リハビリテーション事業所		特別養護老人ホーム	
短期入所生活介護事業所		軽費老人ホーム	
短期入所療養介護事業所		介護老人保健施設	
特定施設入居者生活介護事業所		介護療養型医療施設	
福祉用具貸与事業所		地域包括支援センター	
居宅介護支援事業所			

対象経費区分	対象経費の支出額 (円)	積算内訳 (必要に応じ資料を添付すること)	備考

※1 設置主体ごとに作成した別紙(3)－①の事業箇所数及び対象経費の合計が、別紙(2)－①と一致すること。

※2 平成23年3月11日から平成23年3月31日までに支出した経費がある場合には、備考欄にその旨を記載するとともに、積算内訳において明確に区分すること。

介護施設等復旧支援事業費等補助金(介護施設等自家発電装置整備事業)精算額内訳

(都道府県・指定都市・中核市名)

(単位:円)

No.	設置主体名 (都道府県・市町村 ・民間事業者等)	総事業費 A	寄付金その他の 収入額 B	差引額 C(A-B)	対象経費 実支出額 D	基準額 E	国庫補助 基本額 F	国庫補助 基本額 の1/2(補助率) F'	地方公共団体 補助額 G	国庫補助 所要額 H	国庫補助 交付決定額 I	国庫補助 受入済額 J	差引過不足額 K(I-H)
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
合 計													

(注1)E欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注2)F欄には、C欄、D欄及びE欄を比較して最も低い額を選定した額を記入すること。

(注3)F'欄には、F欄に補助率1/2を乗じて得た額を記入すること。

(注4)H欄には、F'欄とG欄を比較して少ない方の額を記入すること。

(注5)本表に記載できない場合は、適宜行を追加すること。

事業実績報告書（総括表）

都道府県・指定都市・中核市名	
----------------	--

○ 介護施設等自家発電装置整備事業

概 要	
--------	--

事業種別	箇所数
介護老人保健施設	
養護老人ホーム	
特別養護老人ホーム	
軽費老人ホーム	
その他	

対象経費区分	対象経費の支出額 (円)	積算内訳 (必要に応じ資料を添付すること)	備考
		別紙(3)－②のとおり	

※ 設置主体ごとに別紙(3)－②を作成し添付すること。

事業実績報告書（個票）

設置主体名	
-------	--

○ 介護施設等自家発電装置整備事業

事業種別	箇所数
介護老人保健施設	
養護老人ホーム	
特別養護老人ホーム	
軽費老人ホーム	
その他	

対象経費区分	対象経費の支出額 (円)	積算内訳 (必要に応じ資料を添付すること)	備考

※1 設置主体ごとに作成した別紙(3)－②の事業箇所数及び対象経費の合計が、別紙(2)－②と一致すること。

※2 平成23年3月11日から平成23年3月31日までに支出した経費がある場合には、備考欄にその旨を記載するとともに、積算内訳において明確に区分すること。

号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都 道 府 県 知 事
指 定 都 市 の 長 印
中 核 市 の 長

繰越明許費繰越承認額報告書

平成 年 月 日厚生労働省発老 第 号により交付決定があった介護施設
等復旧支援事業費等補助金について、交付要綱の 1 2 の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 1 5 条に基づく額の確定額又は事業
実績報告額

金 円

- 2 繰越明許費繰越承認決定額

金 円

(注) 別添参考となる書類 (繰越明許費繰越決定通知書、繰越を必要とした理由等)

年 月 日 号

都 道 府 県 知 事
指 定 都 市 の 長 殿
中 核 市 の 長

補助金事業者名 印

消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額報告書

平成 年 月 日 号により交付決定があった介護施設等復旧支援事業費補助金について、交付要綱の7の(11)のウの規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条に基づく額の確定額又は事業実績報告額

金 円

- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額（要国庫補助金等返還相当額）

金 円

(注) 別添参考となる書類（2の金額の積算の内訳等）